

平成 27 年 5 月 28 日
メディケア生命保険株式会社

平成 26 年度決算のお知らせ

メディケア生命（社長 高尾 延治）の平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 平成 26 年度末保障機能別保有契約高	……3頁
3. 平成 26 年度決算に基づく契約者配当金例示	……3頁
4. 平成 26 年度の一般勘定資産の運用状況	……4頁
5. 貸借対照表	……11頁
6. 損益計算書	……15頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……17頁
8. 株主資本等変動計算書	……18頁
9. 債務者区分による債権の状況	……20頁
10. リスク管理債権の状況	……20頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……20頁
12. 平成 26 年度特別勘定の状況	……20頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……20頁

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。
メディケア生命保険株式会社 経営管理部
03-5621-3367

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末				平成26年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	223	157.2	1,002	109.5	292	130.9	1,059	105.7
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度						平成26年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加			
個 人 保 険	87	81.0	93	26.5	93	—	78	90.0	69	74.6	69	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	14,514	138.7	17,994	124.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	14,514	138.7	17,994	124.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,380	162.5	12,683	135.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度 比		前年度 比
個 人 保 険	4,373	69.9	4,012	91.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	4,373	69.9	4,012	91.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,896	86.0	3,774	96.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患を事由とするものを含む）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度 比		前年度 比
保 険 料 等 収 入	18,561	47.0	17,682	95.3
資 産 運 用 収 益	1,476	128.5	1,561	105.8
保 険 金 等 支 払 金	1,754	258.2	2,924	166.7
資 産 運 用 費 用	0	756.3	6	892.2
経 常 損 失	4,454	78.4	6,002	134.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度 末比		前年度 末比
総 資 産	146,761	134.3	152,863	104.2

2. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	292	1,059	—	—	—	—	292	1,059
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	(273)	(16)	—	—	—	—	(273)	(16)
	疾病入院	(273)	(16)	—	—	—	—	(273)	(16)
	その他の条件付入院	(157)	(7)	—	—	—	—	(157)	(7)
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		(367)	—	—	—	—	—	(367)	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 括弧内の数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成26年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 平成26年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成26年度の資産の運用状況

①運用環境

平成26年度の日本経済は、年度前半は雇用・所得環境が改善基調を継続したものの、平成26年4月の消費税率引上げや夏場の天候不順の影響により一時落込みがみられました。年度後半には、海外経済の持直しや円安ドル高の進行の影響により、輸出や生産に改善の動きがみられるなど緩やかに回復しました。

国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。年度前半は、日銀による大規模な国債買入れにより、国内金利は低下基調で推移しました。10月末に日銀が追加金融緩和を実施したことにより、一段と低下し、1月には0.2%を割り込み過去最低水準まで低下する場面もありました。その後は、日銀の買入により国債市場の流動性が低下する中で、不調な国債入札の影響等から国内金利は上昇し、0.395%で年度末を迎えました。

【新発10年国債利回り 平成26年3月末 0.640% → 平成27年3月末 0.395%】

国内株式(日経平均株価)は上昇しました。ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まりや世界景気の減速懸念から下落する局面もありましたが、企業業績の改善期待に加え、10月末の日銀による追加緩和やGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の株式構成比引上げを受け、株価は大幅に上昇し、19,000円台前半で年度末を迎えました。

【日経平均 平成26年3月末 14,827.83円 → 平成27年3月末 19,206.99円】

為替相場(ドル円)については、大幅にドル高・円安が進行しました。日銀が追加緩和を実施する一方で、米国では2015年中の利上げが見込まれ、日米の金融政策の方向性の違いが明確になったこと等からドル高・円安が進行し、120円台前半で年度末を迎えました。

【ドル/円 平成26年3月末 102.92円 → 平成27年3月末 120.17円】

②当社の運用方針

当社は、資産負債の総合的管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、超長期国債を中心とした国内債券運用を行うことにより、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

③運用実績の概況

平成27年3月末の総資産は、1,528億円となりました。国債を中心とした運用を行い、資産運用収益は1,561百万円、資産運用費用は6百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,194	2.2	15,091	9.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	140,355	95.6	132,919	87.0
公 社 債	140,355	95.6	132,919	87.0
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	109	0.1	120	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	3,101	2.1	4,732	3.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	146,761	100.0	152,863	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,520	11,896
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	35,150	△ 7,435
公 社 債	35,150	△ 7,435
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	54	10
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	749	1,630
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	37,474	6,102
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	1,476	1,561
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	1,476	1,559
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	1,476	1,561

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	0	—
国債等債券売却損	0	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	0	6

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	0.02	0.03
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.08	1.16
うち公社債	1.08	1.16
うち株式	—	—
うち外国証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	1.05	1.06
うち海外投融资	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益		帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	46,382	49,253	2,870	2,870	—	48,314	54,226	5,911	5,919	△ 7
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	91,174	93,972	2,798	2,801	△ 2	80,099	84,605	4,505	4,511	△ 6
公 社 債	91,174	93,972	2,798	2,801	△ 2	80,099	84,605	4,505	4,511	△ 6
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	137,556	143,225	5,669	5,672	△ 2	128,414	138,831	10,416	10,431	△ 14
公 社 債	137,556	143,225	5,669	5,672	△ 2	128,414	138,831	10,416	10,431	△ 14
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度末 (平成26年 3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年 3月31日現在)	科目	期別	平成25年度末 (平成26年 3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年 3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		3,194	15,091	保険契約準備金		102,887	113,277
預貯金		3,194	15,091	支払備金		401	561
有価証券		140,355	132,919	責任準備金		102,486	112,715
国債		140,355	132,919	代理店借		786	647
有形固定資産		189	331	再保険借		—	1
建物		109	120	その他負債		741	877
その他の有形固定資産		79	211	未払法人税等		3	3
無形固定資産		1,651	2,650	未払金		142	217
ソフトウェア		1,210	1,771	未払費用		587	649
その他の無形固定資産		440	878	預り金		2	3
再保険貸		—	0	仮受金		4	3
その他資産		1,370	1,870	賞与引当金		74	87
未収金		633	858	退職給付引当金		7	8
前払費用		252	474	価格変動準備金		44	60
未収収益		251	260	繰延税金負債		861	1,299
預託金		55	71	負債の部合計		105,403	116,260
仮払金		2	1	(純資産の部)			
その他の資産		175	204	資本金		27,500	27,500
				資本剰余金		27,500	27,500
				資本準備金		27,500	27,500
				利益剰余金		△ 15,579	△ 21,602
				その他利益剰余金		△ 15,579	△ 21,602
				繰越利益剰余金		△ 15,579	△ 21,602
				株主資本合計		39,420	33,397
				その他有価証券評価差額金		1,937	3,205
				評価・換算差額等合計		1,937	3,205
				純資産の部合計		41,357	36,602
資産の部合計		146,761	152,863	負債及び純資産の部合計		146,761	152,863

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(国債)の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、「企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)」に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、国債の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、国債については市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)に晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、関連する諸規程において、金融商品に関する資産運用リスクを「市場リスク」「信用リスク」に分類し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、執行部に諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益等を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオのモニタリングは月次ベースで行っております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,091	15,091	-
有価証券	132,919	138,831	5,911
満期保有目的の債券	48,314	54,226	5,911
その他有価証券	84,605	84,605	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	47,696	53,615	5,919
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	617	610	△ 7
合計		48,314	54,226	5,911

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	79,505	84,017	4,511
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	594	587	△ 6
合計		80,099	84,605	4,505

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	15,091	-	-	-
有価証券	7,196	26,012	17,909	75,022
満期保有目的の債券	-	-	-	48,039
その他有価証券	7,196	26,012	17,909	26,983

3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、191百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

4. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しており、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

事業年度期首における退職給付引当金	7百万円
退職給付費用	3百万円
退職給付の支払額	1百万円
事業年度末における退職給付引当金	8百万円

(3) 退職給付費用

退職給付費用	50百万円
--------	-------

なお、受入出向者に係る出向元への負担額を含んでおります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、230百万円であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は、71百万円、金銭債務の総額は、10百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は、6,206百万円、繰延税金負債の総額は、1,299百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,206百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金5,935百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,299百万円であります。
なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率30.78%は、28.85%に変更されております。この変更により、当期末における繰延税金負債は86百万円減少しております。
8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。
9. 1株当たり純資産額は、66,550円89銭であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	平成25年度 〔自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日〕	平成26年度 〔自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		20,038	19,244
保 険 料 等 収 入		18,561	17,682
保 険 料		18,561	17,682
再 保 険 収 入		—	0
資 産 運 用 収 益		1,476	1,561
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		1,476	1,561
預 貯 金 利 息		0	2
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		1,476	1,559
そ の 他 経 常 収 益		—	0
そ の 他 の 経 常 収 益		—	0
経 常 費 用		24,493	25,247
保 険 金 等 支 払 金		1,754	2,924
保 険 金		176	329
給 付 金		1,048	1,793
解 約 返 戻 金		502	784
そ の 他 返 戻 金		27	14
再 保 険 料		—	2
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		12,256	10,389
支 払 備 金 繰 入 額		249	160
責 任 準 備 金 繰 入 額		12,006	10,228
資 産 運 用 費 用		0	6
支 払 利 息		0	0
有 価 証 券 売 却 損		0	—
為 替 差 損		—	5
事 業 費		9,324	10,368
そ の 他 経 常 費 用		1,157	1,559
税 金		628	833
減 価 償 却 費		525	723
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		2	1
そ の 他 の 経 常 費 用		—	0
経 常 損 失		4,454	6,002
特 別 損 失		24	16
固 定 資 産 等 処 分 損		5	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		18	16
税 引 前 当 期 純 損 失		4,478	6,018
法 人 税 及 び 住 民 税		3	3
法 人 税 等 合 計		3	3
当 期 純 損 失		4,482	6,022

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、981百万円であります。
2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
3. 1株当たり当期純損失は、10,949円96銭であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
基礎利益 A	△ 4,248	△ 5,799
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	5
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	5
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 0	△ 5
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 4,249	△ 5,805
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	205	196
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	205	196
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 205	△ 196
経常利益 A + B + C	△ 4,454	△ 6,002

8. 株主資本等変動計算書

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	12,500	12,500	12,500	△11,097	△11,097	13,902	1,897	1,897	15,799
当期変動額									
新株の発行	15,000	15,000	15,000			30,000			30,000
当期純損失				4,482	4,482	4,482			4,482
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							39	39	39
当期変動額合計	15,000	15,000	15,000	△4,482	△4,482	25,517	39	39	25,557
当期末残高	27,500	27,500	27,500	△15,579	△15,579	39,420	1,937	1,937	41,357

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	27,500	27,500	27,500	△15,579	△15,579	39,420	1,937	1,937	41,357
当期変動額									
当期純損失				6,022	6,022	6,022			6,022
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							1,268	1,268	1,268
当期変動額合計				△6,022	△6,022	△6,022	1,268	1,268	△4,754
当期末残高	27,500	27,500	27,500	△21,602	△21,602	33,397	3,205	3,205	36,602

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	550,000	—	—	550,000

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	43,694	41,475
資本金等	39,420	33,397
価格変動準備金	44	60
危険準備金	507	704
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,518	4,054
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,202	3,258
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,046	2,034
保険リスク相当額 R_1	1	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	450	629
予定利率リスク相当額 R_2	11	12
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,911	1,843
経営管理リスク相当額 R_4	71	74
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,269.5%	4,076.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成26年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。